

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	6,801	人(H21.3.31現在)
面積	111.58	km ²
標準財政規模	2,742,857	千円
歳入総額	4,083,997	千円
歳出総額	3,996,591	千円
実質収支	54,993	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 76/78
全国市町村平均 0.56
高知縣市町村平均 0.26

類似団体内順位 59/78
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 92.1

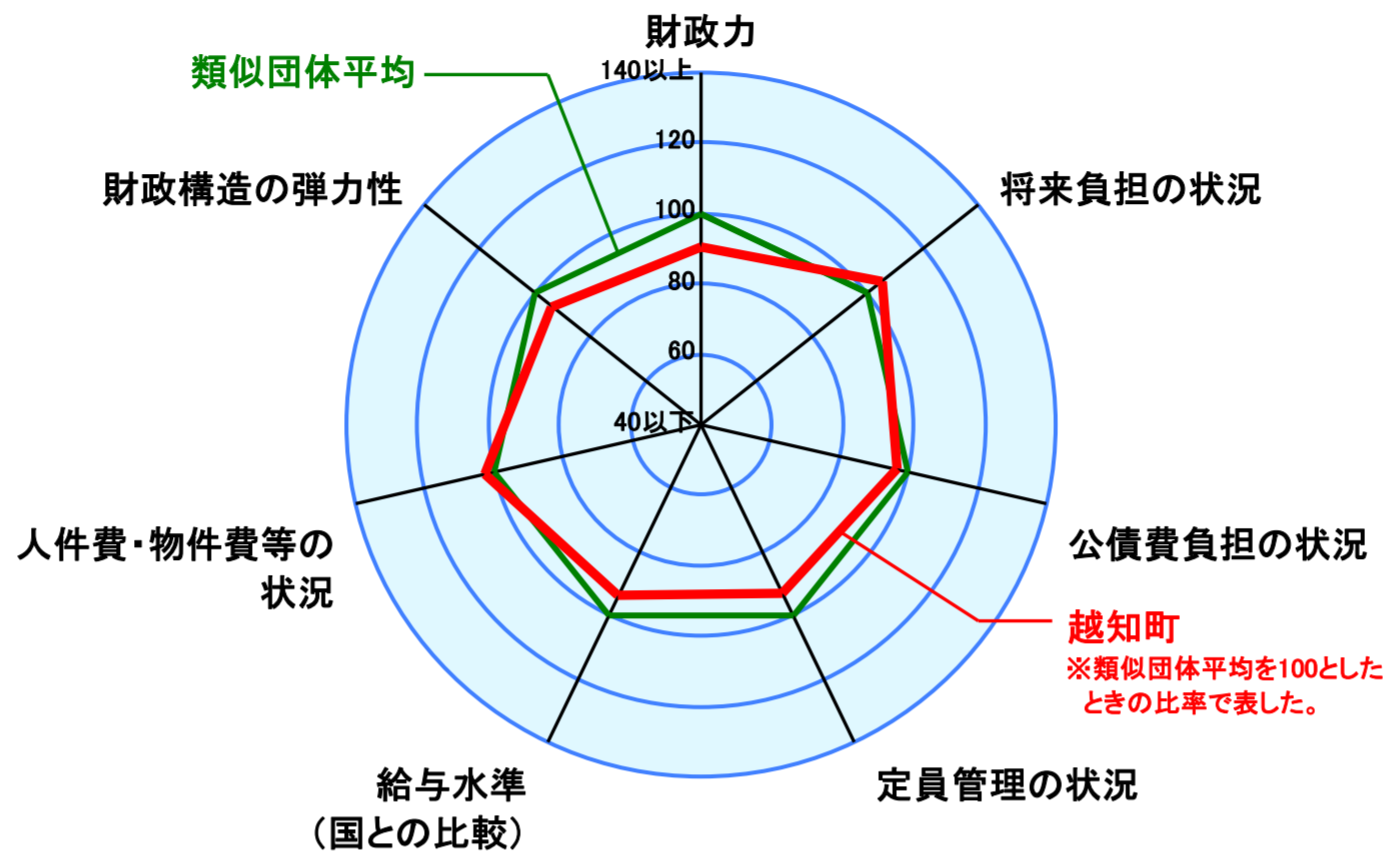
類似団体内順位 34/78
全国市町村平均 114,142
高知縣市町村平均 123,698

類似団体内順位 56/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

類似団体内順位 13/78
全国市町村平均 100.9
高知縣市町村平均 158.0

類似団体内順位 45/78
全国市町村平均 11.8
高知縣市町村平均 18.2

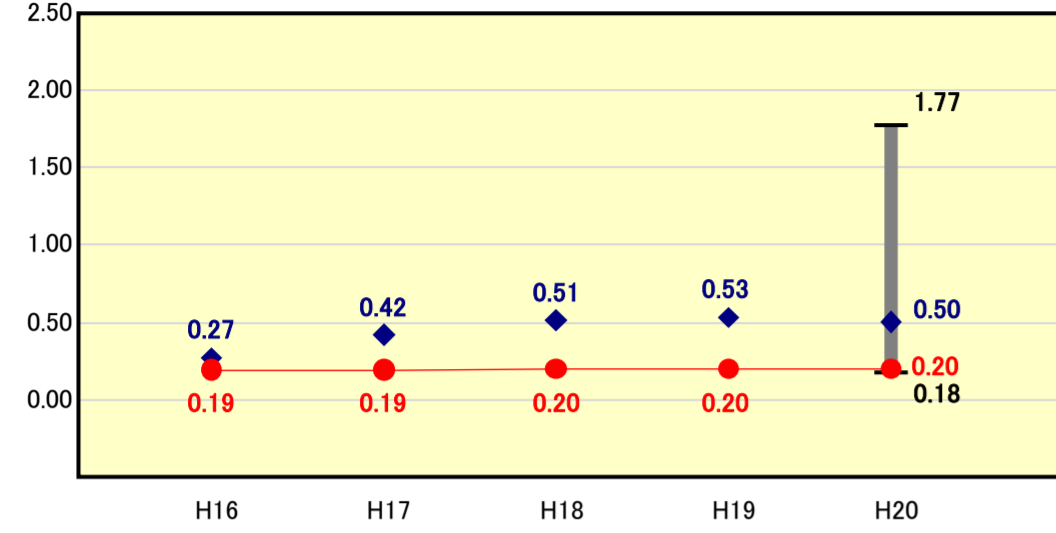
類似団体内順位 59/78
全国市町村平均 7.46
高知縣市町村平均 9.89



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

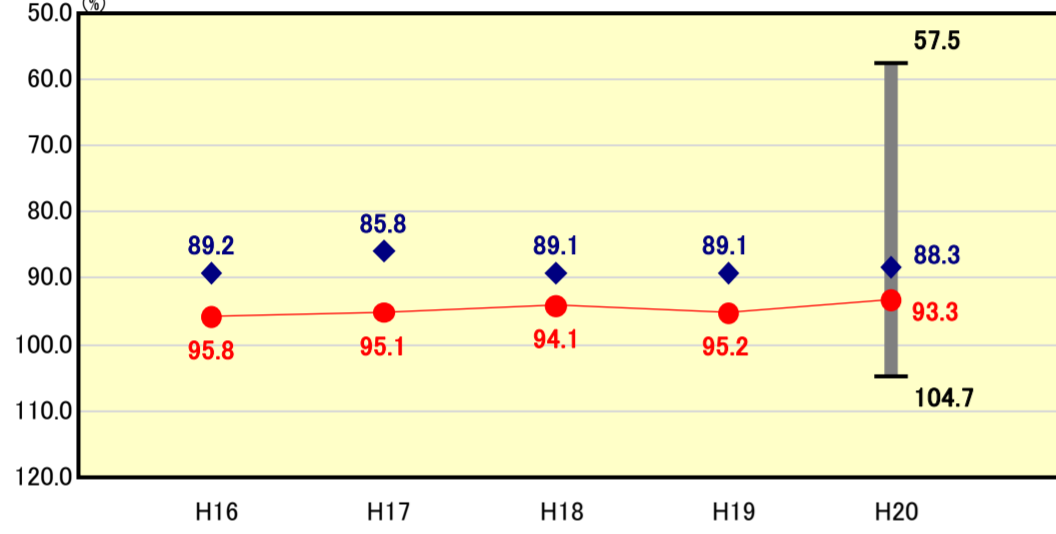
財政力

財政力指数 [0.20]



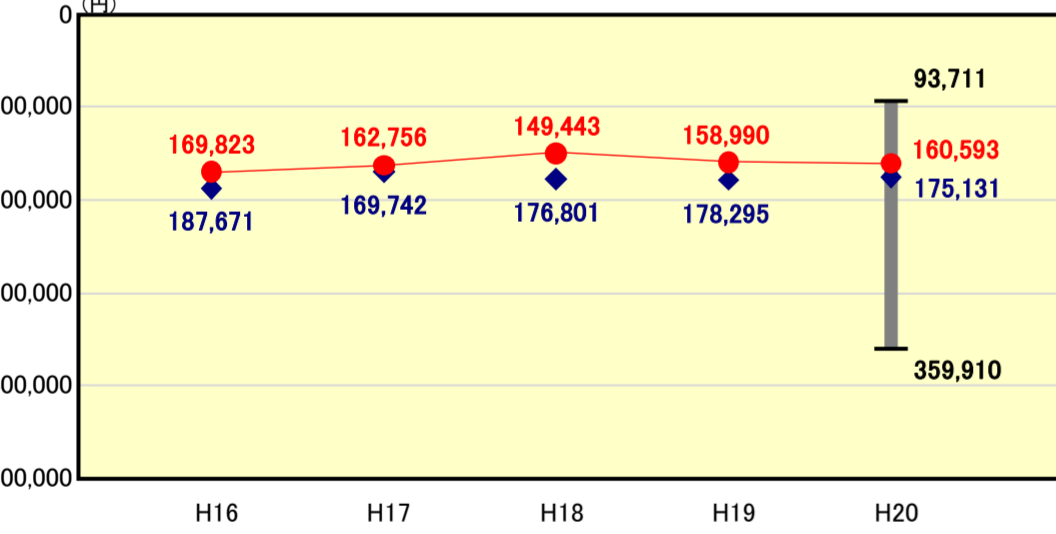
財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]



人件費・物件費等の状況

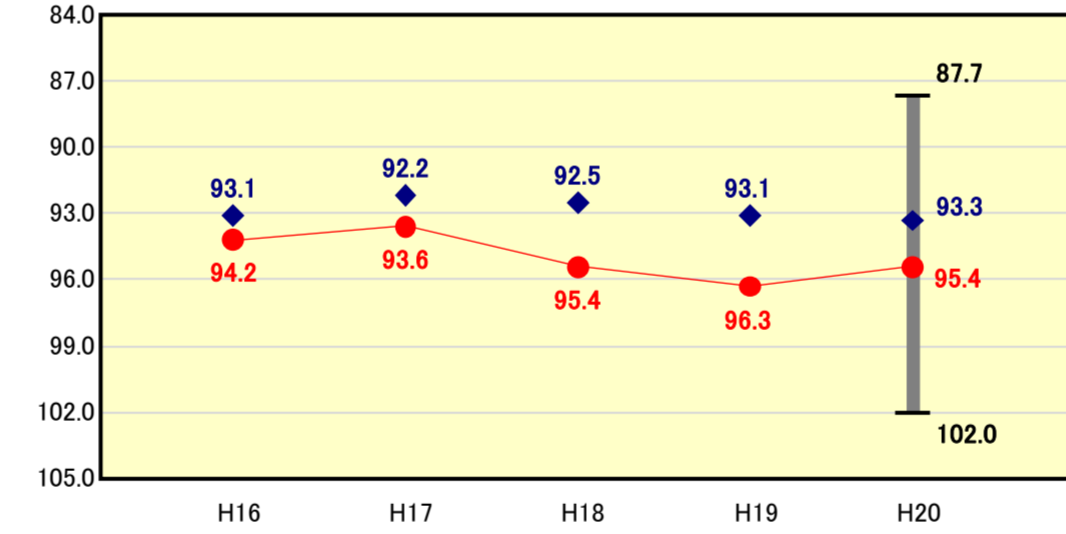
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [160,593円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

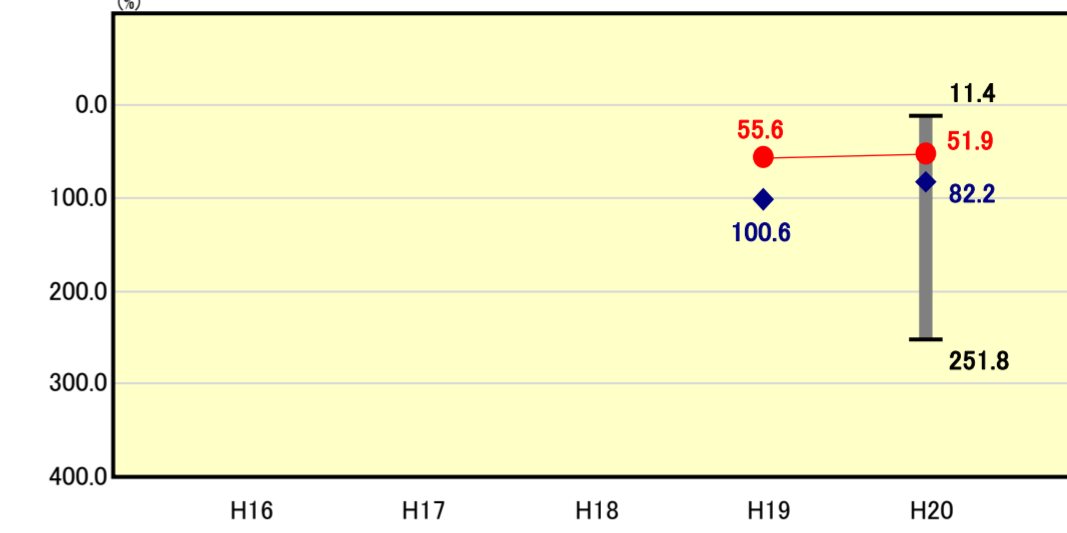
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.4]



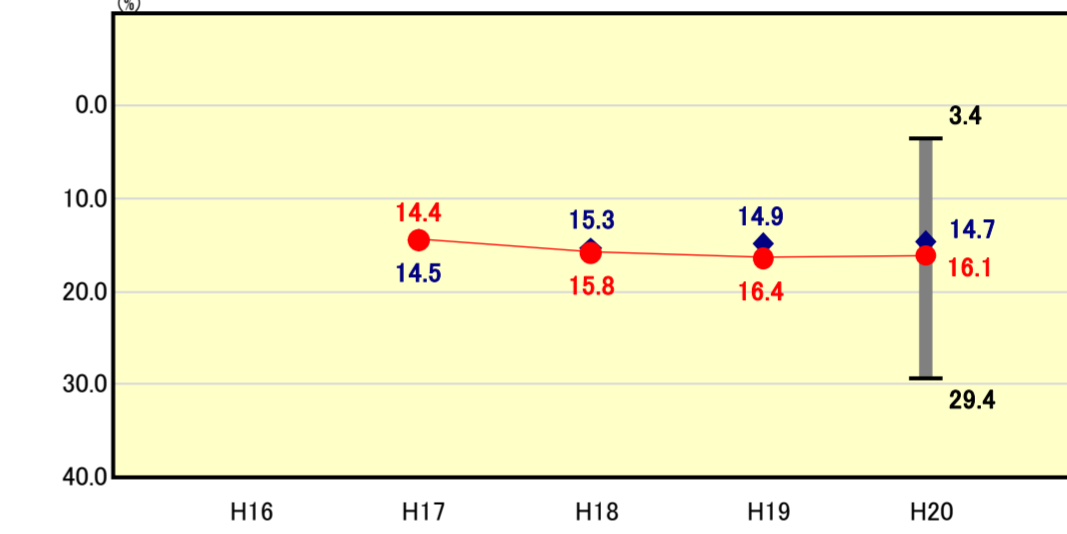
将来負担の状況

将来負担比率 [51.9%]



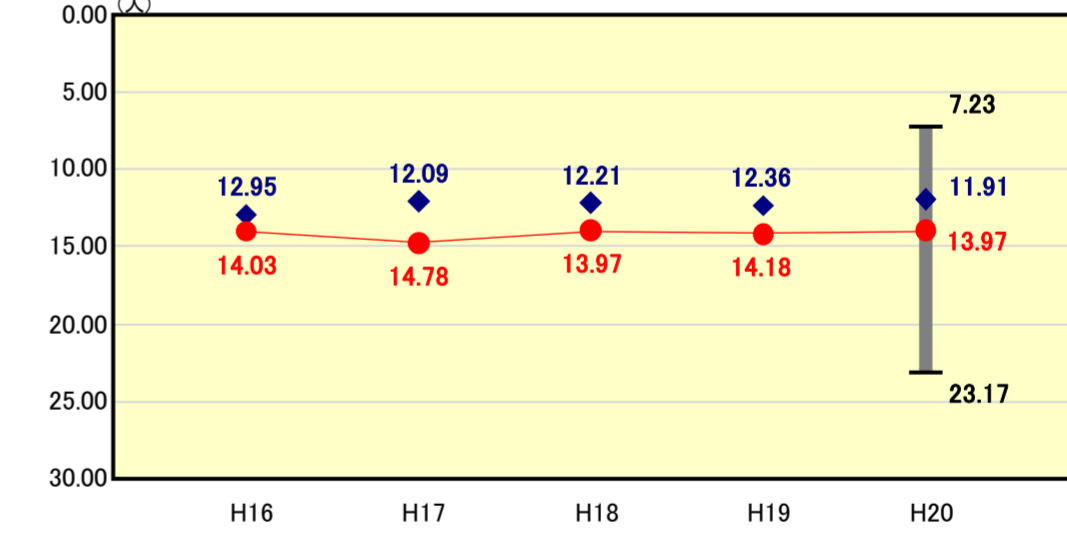
公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.97人]



分析欄

財政力指数

人口の減少、全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末39.2%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等、財政基盤が弱く、類似団体をかなり下回っている。組織の見直し、歳出の徹底的な見直し等、集中改革プランに沿った行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率

類似団体平均を5.0上回っている。全国市町村平均でも1.5上回っている。行財政改革への取り組みを通じて、さらなる経常経費の削減、地方債の繰上償還等積極的な義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率

類似団体平均を1.4上回っている。引き続き、緊急性、公共性の観点より事業の選別を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数

保育運営事業に人員が必要なことから、類似団体平均を上回っている。事務事業の見直し、組織・機構の見直し、事務手続きの簡素合理化等全体的な事務の整理合理化を行い、平成17年度から平成21年度までの5年間において、職員定員を6人以上削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して、決算額が低くなっている要因の一つは、消防・ゴミ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を人件費・物件費等として合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していく必要がある。